

事業報告書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

公益財団法人前立腺研究財団
東京都新宿区西新宿一丁目12番12号

平成 30 年度 事業 報 告 書

1 役員等

平成 31 年 3 月 31 日現在の役員等は、次のとおりである。

理 事	7 人 (理事長 1 人 専務理事 1 人 常務理事 1 人)
監 事	2 人
評議員	9 人

2 会 議

1) 理事会

平成 30 年 5 月 19 日 (第 1 回通常理事会)

平成 30 年 6 月 3 日 (第 1 回臨時理事会)

平成 31 年 1 月 7 日 (第 2 回臨時理事会 書面審議)

平成 31 年 3 月 16 日 (第 2 回通常理事会)

2) 評議員会

平成 30 年 6 月 3 日 (定時評議員会)

3) 第 34 回前立腺シンポジウム委員会

平成 30 年 9 月 17 日

4) 前立腺がん検診研究 (伊藤班)・人間ドック施設アンケート集計報告会議

平成 30 年 12 月 8 日

5) 平成 30 年度「研究助成」選考委員会

平成 30 年 12 月 9 日

6) 平成 30 年度前立腺シンポジウム運営委員会

平成 31 年 2 月 24 日

3 事 業

1) 前立腺シンポジウム学術集会の開催について

第 34 回前立腺シンポジウムは、平成 30 年 12 月 8 日 (土) に「オープニングセミナー」と、「基礎部門」として指定演題の発表と教育セミナー 1 を、翌日の 9 日 (日) に、「臨床部門」として教育セミナー 2 および「限局性前立腺がんの治療」をテーマに、パネルディスカッション、公募による口演発表、ポスター討論を東京コンファレンスセンター・品川で開催した。

2 日間にわたって開催されたシンポジウムには、286 人の方々の参加があった。全国の泌尿器科臨床医、放射線科医、病理医および基礎研究者を中心に、前立腺がん治療に携わっておられる医師・研究者が一同に会し、討論を通じて

意見交換ができるることは、明日からの前立腺がんの診療レベル向上に直結すると考えられ、極めて意義深いシンポジウムであった。

シンポジウムに参加され、得られた専門的知識等の講演内容をもとに全国の泌尿器科専門医師が各地域で開催される市民公開講座の講師を務め、講演することにより最新の情報を発信し、健康的な国民生活の実現に貢献する。

2) 研究助成の実施について

平成 30 年度において、下記のとおり 3 課題に助成を行った。

最優秀課題(1 課題)に対し 100 万円、優秀課題(2 課題)に対し、1 課題 50 万円、計 200 万円を研究助成金として交付した。

【最優秀課題】

① 河原崇司(横浜市立大学附属市民総合医療センター 泌尿器・腎移植科
助教)

研究課題：免疫抑制剤による NFATc1 を介した前立腺癌発生・進展の抑制
機構の解明

【優秀課題】

① 遠藤智史(岐阜薬科大学 生命薬学大講座 生化学研究室 講師)

研究課題：前立腺癌ホルモン療法の効果向上に向けた新たな治療法開発～画
期的選択的オトワジー阻害剤の有効性の検討～

② 武田利和(慶應義塾大学 泌尿器科学教室 助教)

研究課題：前立腺癌に対する Focal Therapy 候補者予測モデルの構築

3) 人間ドック施設における前立腺がん検診実施状況調査(平成 30 年度)

公益社団法人日本人間ドック学会の協力のもと、平成 17 年度より継続実施している「人間ドック施設における前立腺がん検診実施状況調査」は、第 13 回の調査と同様に、前立腺がん検診実施状況の更なる詳細を把握する目的をもって、315 施設にアンケート調査票を配布したところ、148 施設より調査票的回答を得た。回答率は、47.0%であった。

本調査の結果(第 13 回分)に解析を加えたデータを、「人間ドック施設における前立腺がん検診アンケート集計報告」として冊子に公表した。冊子は、調査に協力いただいた実施機関に情報提供するとともに財団の組織内に属する全国の泌尿器科専門医からなる前立腺検診協議会運営委員会・前立腺がん撲滅推進委員会の委員の中から研究、調査に深く関わっておられる先生方の出席による会議「前立腺がん検診研究(伊藤班)及び人間ドック施設における前立腺がん検診の集計報告会」において、医療統計専門担当者が成果報告を行った。成果報告、集計報告会での討論で得られた情報を全国の泌尿器科専門医が地域

で開催される市民公開講座で講演し、最新の情報を広く社会一般に公表した。

4) 情報提供「キャンサーチャンネル」の実施について

「がん」と診断された患者・家族の「がん医療情報」を求める情報源の第一位は検索サイトを利用したインターネットである。インターネット検索は、有益な情報源が上位表示されるとは限らない。財団は、多くのがん啓発団体と連携し、一つのページとして情報発信を行うウェブサイトで、がん医療に関する映像、セミナーの予定をシンプルに、ワンストップで受け取ることができる組織のキャンサーチャンネルに加盟し、インターネットで配信する科学的根拠に基づく「がん医療情報」を提供することに努めている。動画による組織紹介及び泌尿器科専門医、放射線科専門医による前立腺がんに関する情報提供を主体にキャンサーチャンネルを活用し、簡易に利用できる从うから情報で、広く社会一般に的確な情報を提供した。平成30年度では、以下の3名の先生の情報を配信中である。

① 金石圭祐 (JCHO 東京新宿病院センター 緩和内科 部長)

テーマ：前立腺がんと緩和ケア

② 神谷直人 (東邦大学医療センター・佐倉病院 泌尿器科 准教授)

テーマ：前立腺癌の診断～リスク分類とノックアウトについて～

③ 増田 均 (国立がん研究センター・東病院 泌尿器・後腹膜腫瘍科 医員)

テーマ：前立腺癌術後の合併症とその対策：尿失禁治療の最前線

5) 学術図書等の刊行について

公共性の高い社会的な活動として、わが国に増え続けている前立腺がんに対する罹患数を減らすためには、前立腺がんについて正しい知識と啓発が欠かせない。保健行政担当者向けに、時節に即した前立腺がん検診に関するピック等を特集した「前立腺がん検診学術ニュース」を刊行し、住民検診実施時などに市民から寄せられる問い合わせ等に活用するとともにホームページ上に内容の要約を開示して広く社会一般に公表した。平成30年度では、「前立腺がん検診学術ニュース第12号」を刊行した。全国の自治体(1,741か所)及び関係機関(190か所)へ複数部を送付した。

6) パンフレット等の印刷について

公共性の高い社会的な活動として、わが国に増え続けている前立腺がんに対する罹患数を減らすためには、前立腺がんに対する正しい知識と啓発が欠かせない。

一般市民向けに、前立腺がん検診についての最新情報をわかりやすく解説した「PSA検診受診の手引き」のパンフレット及びパンフレットダイジェスト版を印刷し、必要に応じて全国の自治体等への送付並びに市民公開講座開催時の配布資料

に提供している。ホームページ上に内容の要約を開示し、広く社会一般に公表した。

7) 前立腺がん患者の脂質代謝・骨代謝に及ぼす内分泌療法の影響

—酢酸クロルマジンおよびビカルタミドを用いた比較検討—

前立腺癌患者に対し、GnRHアゴニストによる内分泌療法（アンドrogen除去療法）が広く行われているが、男性ホルモンの血中濃度低下により骨密度が低下することや、脂質代謝への影響から心血管イベントの発生率が高くなることが知られている。一方、近年黄体ホルモン誘導体である酢酸クロルマジンが脂質代謝、骨代謝に有益な影響をもたらす可能性が指摘されている。そこで、GnRHアゴニスト+酢酸クロルマジン療法とGnRHアゴニスト+ビカルタミド療法を比較することによって、前立腺癌内分泌療法中の脂質代謝および骨代謝における酢酸クロルマジン併用の意義を明らかにすることを目的として本研究が計画された。

平成26年度に研究責任者および研究分担者は研究方法、研究対象者、実現可能性および倫理的事項等について慎重に検討を重ね、研究計画を作成した。その後、長崎大学病院臨床研究倫理委員会の審査を受け、平成27年3月に標記研究課題名で本研究計画が承認された。

平成30年度は前年度に引き続き症例登録を行い、新たに4例の前立腺癌症例が本研究に登録され、総登録症例数は25例となった。また、ホルモン療法開始前および開始後の脂質代謝マーク、骨代謝マーク、DEXA法による骨密度、内臓脂肪量測定のためのCT画像、生活の質（QOL）調査等のデータの収集・集計を行った。現在のところ治療による重篤な有害事象の発現はない。

今後、症例ごとに調査データの確認作業を行い、集計・解析結果に基づいて、前立腺癌患者に対する酢酸クロルマジン・GnRHアゴニスト併用療法とビカルタミド・GnRHアゴニスト併用療法が脂質代謝および骨代謝に及ぼす影響について比較検討し、報告する予定である。

高齢化社会を迎えた我が国において、前立腺癌の有病率は高く、本研究は前立腺癌に対する新たな診療指針確立に貢献できるものと期待される。

（主任研究者 長崎大学大学院 泌尿器科学 教授 酒井英樹）。

8) 前立腺がん微小がん発症と臨床がんへの進展の1次予防(化学予防)についてのコホート研究

我が国の前立腺癌罹患数、死亡数ともに急増しており、早急に国家レベルでの対策が必要である。前立腺癌の2次予防(癌検診)については、信頼性の高い無作為化比較対照試験によって癌死亡率低下効果が証明されたが、過剰診断と過剰治療があり、現時点での主な前立腺癌検診のデメリットである。一方、1次予防については、前立腺臨床癌への進展リスク因子は多数あり、研究のアウトカム評価が難しいことから、いくつかの断片的な研究成果は報告されているも

のの、現時点で臨床的に有益な情報となるような研究成果は得られていないが、解決すべき研究課題として、癌検診の過程で不利益として生じる過剰診断を減らすことが極めて重要である。そこで、臨床癌への進展を予防する、あるいは遅らせるための1次予防の研究が、前立腺癌死亡低下対策の一つとして、重要である。

本研究は食生活習慣因子と前立腺癌の発症リスクの関連性を検証する事を目的とし、2つの前向きコホート研究から構成される。研究1では、比較的若年齢層（主に40歳代）での微小癌発症（癌の位置）について、血清中イソフラボン濃度、一般的な食生活習慣（大豆イソフラボン・リコピンなど）の影響を、コホート研究により検証する。研究2では、45～54歳の検診受診者の中で、PSA基礎値高値例（前立腺癌発症高リスク群）とPSA基礎値低値例（前立腺癌発症低リスク群）について、将来の前立腺臨床癌進展へ影響（癌のプロモーション）する因子を探索することを目的とし、両研究ともに5～8年間の追跡調査を行う。

2014年度は、研究計画の策定と研究体制の確立し、泌尿器科を有する分担研究者が所属する一般病院と、主任研究者が所属する群馬大学医学部附属病院の倫理審査委員会において、それぞれ2015年1月、2月に研究の実施が承認された。2015年度より研究症例登録を開始し、2017年6月15日の時点で、研究1は505例（目標登録数500例）、研究2は382例（目標登録数300人）の症例登録があり、目標登録症例数の登録が完了している。2018年度は、全登録症例について検診受診継続受診時に追跡調査と血清保存を行っている。

（主任研究者 医療法人社団美心会 黒沢病院 院長 伊藤一人）。

9) 前立腺がん各種抗男性ホルモン療法治療患者さんの長期にわたるQOL調査研究

前立腺癌が男性ホルモン依存性癌である生物学的特徴から男性ホルモンを抑制するホルモン療法は進行性病期では第一選択肢として、また限局性病期であっても放射線療法との併用などで幅広く施行される。本研究ではホルモン療法を施行する前立腺癌患者さんの長期にわたるQOLの調査を治療初期から去勢抵抗性前立腺癌の状態になるまで連続しておこなうことを目的としている。これまでに41例が登録された。ベースラインの臨床背景は下記のようである。年齢は53歳から84歳に分布（中央値は75歳）し、病理所見のグリーリンスコアは6が1例、7が7例、8以上の高悪性度の症例が33例であった。TNM分類ではT2cN0M0以下が10例、T3N0M0の局所浸潤癌が9例、骨盤内リンパ節転移のみをもつ転移癌が6例、他の16例は遠隔転移症例であった。転移部位は骨転移が12例、遠隔リンパ節転移が2例、他の3例は肺転移を持っていた。いずれの症例でも初期ホルモン療法の効果としてPSA低下ならびに、転移症例では転移巣の改善が見られている。この観察期間で31例はホルモン療法単独あるいは放射線併用で再発なく経過した。9例は再燃を認めた。6例がエザルタミドによる治療を再燃後の初期治療として選択され、2例が第1世代のアンチアンドロゲン、1例が神経内分

泌分化を認め化学療法を施行した。1例は、受診がなかった。再燃なく経過している群ではQOLは比較的良好に維持されている一方、再燃症例では悪化する傾向であった。初期ホルモン療法中のQOLは、ほてり、性機能低下、体重増加などがこれまでの推移で分かっているが、この傾向は持続していた。ホルモン療法が長期にはいるため、骨密度の減少から骨粗鬆症治療が必要となる症例もあり、デノスマブなど骨粗鬆症治療薬の投薬も数例で施行した。長期間のホルモン療法についてはホルモン療法の直接の副作用と、骨粗鬆症などの副次的な副作用が総合的に影響している点、また、再燃後の治療に際しては精神的な側面と、疼痛などの症状悪化による側面が影響していることが示唆された。

(主任研究者 群馬大学大学院 泌尿器科 教授 鈴木和浩)。

10) 前立腺がん死に対する PSA 検診の効果検証について

前立腺がん検診の有効性を多角的に検証することを目的として、北海道・群馬県・広島県・長崎県で2002年度（長崎県は2003年度）から開始された対照研究（Japanese Prospective Cohort Study of Screening for Prostate Cancer; JPSPC）は国内外から重要な疫学研究と期待されている。対照研究のモデル地区ではPSA検診受診率を60%以上に上げることを目標とし、2011年度で住民検診を中心とした、地域住民への積極的なPSA検診介入を終了した。2020年度中に、モデル地区では、検診受診者・精密検査受診者・がん発見症例とその転帰の記録が個人認識番号により全て連結され、対照地区に関しては、住民検診曝露率、年度別生検施行数、がん登録、がん登録症例の転帰に関するデータベースの構築が行われる。2019年度より、群馬県内の前立腺がん検診データと、地域がん登録・予後情報との連結を行う研究が計画されており（2019年度内に関係各所の倫理審査通過・UMINへの登録予定）、本研究における群馬コホトのデータとの連結も研究計画に盛り込む予定で、より信頼性の高いデータベースの構築を目指す。2020年度以降に上記新規疫学研究と連携したデータベースの構築後に、統計学的解析により、1) 検診曝露率と転移がん進展リスク低下、がん死低下効果の関係、2) 検診開始年齢と転移がん進展・がん死リスクの関係、3) PSA基礎値・検診間隔と転移がん進展・がん死リスクの関係、4) 検診の費用対効果比、5) 検診受診の有無・治療方法別のQOLの比較、などの極めて重要な疫学・臨床研究を行い、各項目の解析の結果を医学専門誌に公表する手段を講じる。

(主任研究者 医療法人社団美心会 黒沢病院 院長 伊藤一人)。

11) キャンペーンの後援名義使用について

前立腺がんの正しい知識、「早期発見・適切治療」の大切さを国民にわかりやすく伝えることの目的をもって、NPO法人 前立腺がん啓発推進実行委員会 代表者 昭和大学江東豊洲病院外科系診療センター泌尿器科 教授 深貝 隆志

先生が主催するブルーコーバー・キャンペーンに対し、後援名義の使用承認を行った。

泌尿器科専門医や各界からのキャンペーンサポーターを募り、活動をより幅広いものとすることに協力している。ブルーコーバー・キャンペーン時には必ず市民公開講座を開催している。市民公開講座の配布資料となる財団の刊行物、パンフレット等の提供とともにキャンペーン事務局のアドレスを財団ホームページにリンクし、前立腺がんに関する最新情報を 국민に速やかに発信することに努めた。

12) 第34回前立腺シンポジウムの講演内容等の専門誌への掲載

平成30年12月8日、9日に開催された第34回前立腺シンポジウム(学術集会)の講演内容・成果について、専門誌「泌尿器外科別冊2019」に掲載する。

13) 知識の普及啓発(広報活動)

広報活動の一環として、パンフレット・ポスター、前立腺がん検診学術ニュース、定期刊行物等を必要に応じて、自治体、関連企業等に配布した。

4 情報の収集

前立腺肥大・がんに関するさまざまな情報を国内外の関係機関から収集整備し、情報交換等の場を広げることに努めた。

以上

正味財産増減計算書

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位:円)

科 目		当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部				
1. 經常増減の部				
(1) 經常収益				
基 本 財 産 運 用 利 恵	益	3,330	3,326	4
基 本 財 産 受 取 利 恵		3,330	3,326	4
特 定 資 産 受 取 利 恵		1,739,468	1,739,468	0
受 取 貸 助 会 法 個 人	利 恵	1,739,468	1,739,468	0
受 取 貸 助 会 法 個 人	入 収 入	1,750,000	1,660,000	90,000
シ ナ ボ 加 損 金	入 収 入	1,500,000	1,400,000	100,000
そ の 他 の 収 入	入 収 入	250,000	260,000	△ 10,000
そ バ ブ レ ッ ト 寄 付	入 収 入	1,070,000	1,184,000	△ 114,000
受 取 取 収 金	入 収 入	900,000	972,000	△ 72,000
シ ナ ボ 加 損 金	收 収 入	170,000	212,000	△ 42,000
そ の 他 の 収 入	收 収 入	1,859,783	1,666,016	183,767
受 取 取 収 金	收 収 入	1,859,783	1,666,016	183,767
継 受 取 収 金	利 恵	9,611,000	10,460,000	△ 849,000
継 受 取 収 金	利 恵	9,611,000	10,460,000	△ 849,000
継 受 取 収 金	利 恵	200,804	1,024	199,780
継 受 取 収 金	利 恵	804	769	35
継 受 取 収 金	利 恵	200,000	255	199,745
経常収益計		16,234,385	16,713,834	△ 479,449
(2) 經常費用				
事 業 費 用	費 用	39,338,696	38,270,820	1,067,876
特 定 学 研 人 情 印 刷 内 分 一 コ パ ル QOL調査費用	費 用	17,048,594	15,441,391	1,607,203
事 業 費 用	費 用	5,741,223	4,521,727	1,219,496
特 定 学 研 人 情 印 刷 内 分 一 コ パ ル QOL調査費用	費 用	2,591,134	2,604,231	△ 13,097
事 業 費 用	費 用	307,141	300,383	6,758
特 定 学 研 人 情 印 刷 内 分 一 コ パ ル QOL調査費用	費 用	511,274	496,383	14,891
事 業 費 用	費 用	983,741	999,187	△ 15,446
特 定 学 研 人 情 印 刷 内 分 一 コ パ ル QOL調査費用	費 用	915,809	519,480	396,329
事 業 費 用	費 用	2,000,000	2,000,000	0
特 定 学 研 人 情 印 刷 内 分 一 コ パ ル QOL調査費用	費 用	1,999,136	2,000,000	△ 864
事 業 費 用	費 用	1,999,136	2,000,000	△ 864
給 離 法 退 後 業 研 人 情 印 刷 内 分 一 コ パ ル QOL調査費用	手 当 給 費 用	5,130,000	5,130,000	0
給 離 法 退 後 業 研 人 情 印 刷 内 分 一 コ パ ル QOL調査費用	手 当 給 費 用	1,728,000	2,304,000	△ 576,000
給 離 法 退 後 業 研 人 情 印 刷 内 分 一 コ パ ル QOL調査費用	手 当 給 費 用	0	132,975	△ 132,975
給 離 法 退 後 業 研 人 情 印 刷 内 分 一 コ パ ル QOL調査費用	手 当 給 費 用	320,625	320,625	0
給 離 法 退 後 業 研 人 情 印 刷 内 分 一 コ パ ル QOL調査費用	手 当 給 費 用	1,173,777	1,412,712	△ 238,935
給 離 法 退 後 業 研 人 情 印 刷 内 分 一 コ パ ル QOL調査費用	手 当 給 費 用	298,546	308,438	△ 18,890
給 離 法 退 後 業 研 人 情 印 刷 内 分 一 コ パ ル QOL調査費用	手 当 給 費 用	245,449	196,901	49,548
給 離 法 退 後 業 研 人 情 印 刷 内 分 一 コ パ ル QOL調査費用	手 当 給 費 用	9,363,310	7,552,398	1,810,912
給 離 法 退 後 業 研 人 情 印 刷 内 分 一 コ パ ル QOL調査費用	手 当 給 費 用	1,162,490	1,263,025	△ 100,535
給 離 法 退 後 業 研 人 情 印 刷 内 分 一 コ パ ル QOL調査費用	手 当 給 費 用	221,033	305,813	△ 84,780
給 離 法 退 後 業 研 人 情 印 刷 内 分 一 コ パ ル QOL調査費用	手 当 給 費 用	122,572	275,209	△ 152,637
給 離 法 退 後 業 研 人 情 印 刷 内 分 一 コ パ ル QOL調査費用	手 当 給 費 用	1,389,231	2,650,644	△ 1,261,413
給 離 法 退 後 業 研 人 情 印 刷 内 分 一 コ パ ル QOL調査費用	手 当 給 費 用	1,143,057	976,689	156,378
給 離 法 退 後 業 研 人 情 印 刷 内 分 一 コ パ ル QOL調査費用	手 当 給 費 用	2,799,495	2,815,967	△ 15,472
給 離 法 退 後 業 研 人 情 印 刷 内 分 一 コ パ ル QOL調査費用	手 当 給 費 用	570,000	570,000	0
給 離 法 退 後 業 研 人 情 印 刷 内 分 一 コ パ ル QOL調査費用	手 当 給 費 用	18,186	32,961	△ 14,775
給 離 法 退 後 業 研 人 情 印 刷 内 分 一 コ パ ル QOL調査費用	手 当 給 費 用	35,625	35,625	0
給 離 法 退 後 業 研 人 情 印 刷 内 分 一 コ パ ル QOL調査費用	手 当 給 費 用	804,425	397,278	407,147
給 離 法 退 後 業 研 人 情 印 刷 内 分 一 コ パ ル QOL調査費用	手 当 給 費 用	32,492	62,742	△ 30,250
給 離 法 退 後 業 研 人 情 印 刷 内 分 一 コ パ ル QOL調査費用	手 当 給 費 用	27,383	33,250	△ 5,877
給 離 法 退 後 業 研 人 情 印 刷 内 分 一 コ パ ル QOL調査費用	手 当 給 費 用	129,166	141,851	△ 12,685
給 離 法 退 後 業 研 人 情 印 刷 内 分 一 コ パ ル QOL調査費用	手 当 給 費 用	24,559	32,767	△ 8,208
給 離 法 退 後 業 研 人 情 印 刷 内 分 一 コ パ ル QOL調査費用	手 当 給 費 用	30,731	30,578	152
給 離 法 退 後 業 研 人 情 印 刷 内 分 一 コ パ ル QOL調査費用	手 当 給 費 用	317,979	294,516	23,463
給 離 法 退 後 業 研 人 情 印 刷 内 分 一 コ パ ル QOL調査費用	手 当 給 費 用	283,850	588,642	△ 304,792
給 離 法 退 後 業 研 人 情 印 刷 内 分 一 コ パ ル QOL調査費用	手 当 給 費 用	525,099	595,746	△ 70,647
給 離 法 退 後 業 研 人 情 印 刷 内 分 一 コ パ ル QOL調査費用	手 当 給 費 用	42,138,191	41,066,787	1,051,404
評価損益等調整前当期経常増減額		△ 25,903,806	△ 24,372,953	△ 1,530,853
評価損益等計		0	0	0
当期経常増減額		△ 25,903,806	△ 24,372,953	△ 1,530,853
2. 經常外増減の部				
(1) 經常外収益				
経常外収益計		0	0	0
(2) 經常外費用				
経常外費用計		0	0	0
当期経常外増減額		0	0	0
当期一般正味財産増減額		△ 25,903,806	△ 24,372,953	△ 1,530,853
一般正味財産期首残高		211,239,484	235,612,437	△ 24,372,953
一般正味財産期末残高		185,335,678	211,239,484	△ 25,903,806
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額		0	0	0
指定正味財産期首残高		0	0	0
指定正味財産期末残高		0	0	0
III 基金増減の部				
当期基金増減額		0	0	0
基金期首残高		0	0	0
基金期末残高		0	0	0
IV 正味財産期末残高		185,335,678	211,239,484	△ 25,903,806

収支計算書に関する注記

(1) 資金の範囲について

資金の範囲については流動資産の現金預金、未収入金、有価証券、前払費用及び流動負債の預り金、未払費用を含めている。

(2) 次期繰越収支差額の内容は次の通りである。

(単位：円)

科 目	平成30年3月31日 現在	平成31年3月31日 現在
現金預金	17,883,017	9,625,139
未収入金	16,011	19,341
有価証券	218,808	255,276
前払費用	888,650	901,670
合 計	19,006,486	10,801,426
未払費用	380,757	975,649
預り金	83,598	122,308
合 計	464,355	1,097,957
次期繰越収支差額	18,542,131	9,703,469

正味財産増減計算書内訳表

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

公益財団法人前立腺研究財团

(単位:円)

科 目	公益会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基 本 財 産 運 用 利 息 取 収 益	0	3,330	0	3,330
基 本 財 産 運 用 利 息 取 収 益	0	3,330	0	3,330
特 定 資 産 運 用 利 息 取 収 益	1,739,468	0	0	1,739,468
特 定 資 産 運 用 利 息 取 収 益	1,739,468	0	0	1,739,468
受 取 賞 助 会 法 人 人 金	1,000,000	750,000	0	1,750,000
受 取 賞 助 会 法 人 人 金	750,000	750,000	0	1,500,000
シ ン ボ ジ ウ ム 収 入 入 入	250,000	0	0	250,000
参 加 稽 取 収 入 入 入	1,070,000	0	0	1,070,000
予 の そ の バ ル プ レ ッ ツ 収 入 入 入	900,000	0	0	900,000
そ の そ の バ ル プ レ ッ ツ 収 入 入 入	170,000	0	0	170,000
1,859,783	0	0	0	1,859,783
1,859,783	0	0	0	1,859,783
7,472,150	2,138,850	0	0	9,611,000
7,472,150	2,138,850	0	0	9,611,000
200,100	704	0	0	200,804
100	704	0	0	804
200,000	0	0	0	200,000
経常収益計	13,341,501	2,892,884	0	16,234,385
(2) 経常費用				
事 特 定 学 研 人 間 印 刷 内 分 一 QOL調査費用	39,338,696	0	0	39,338,696
事 特 定 学 研 人 間 印 刷 内 分 一 QOL調査費用	17,048,594	0	0	17,048,594
事 特 定 学 研 人 間 印 刷 内 分 一 QOL調査費用	5,741,223	0	0	5,741,223
事 特 定 学 研 人 間 印 刷 内 分 一 QOL調査費用	2,591,134	0	0	2,591,134
事 特 定 学 研 人 間 印 刷 内 分 一 QOL調査費用	307,141	0	0	307,141
事 特 定 学 研 人 間 印 刷 内 分 一 QOL調査費用	511,274	0	0	511,274
事 特 定 学 研 人 間 印 刷 内 分 一 QOL調査費用	983,741	0	0	983,741
事 特 定 学 研 人 間 印 刷 内 分 一 QOL調査費用	915,809	0	0	915,809
事 特 定 学 研 人 間 印 刷 内 分 一 QOL調査費用	2,000,000	0	0	2,000,000
事 特 定 学 研 人 間 印 刷 内 分 一 QOL調査費用	1,999,136	0	0	1,999,136
事 特 定 学 研 人 間 印 刷 内 分 一 QOL調査費用	1,999,136	0	0	1,999,136
事 特 定 学 研 人 間 印 刷 内 分 一 QOL調査費用	5,130,000	0	0	5,130,000
事 特 定 学 研 人 間 印 刷 内 分 一 QOL調査費用	1,728,000	0	0	1,728,000
事 特 定 学 研 人 間 印 刷 内 分 一 QOL調査費用	0	0	0	0
事 特 定 学 研 人 間 印 刷 内 分 一 QOL調査費用	320,625	0	0	320,625
事 特 定 学 研 人 間 印 刷 内 分 一 QOL調査費用	1,173,777	0	0	1,173,777
事 特 定 学 研 人 間 印 刷 内 分 一 QOL調査費用	289,548	0	0	289,548
事 特 定 学 研 人 間 印 刷 内 分 一 QOL調査費用	246,449	0	0	246,449
事 特 定 学 研 人 間 印 刷 内 分 一 QOL調査費用	9,363,310	0	0	9,363,310
事 特 定 学 研 人 間 印 刷 内 分 一 QOL調査費用	0	0	0	0
事 特 定 学 研 人 間 印 刷 内 分 一 QOL調査費用	1,162,490	0	0	1,162,490
事 特 定 学 研 人 間 印 刷 内 分 一 QOL調査費用	221,033	0	0	221,033
事 特 定 学 研 人 間 印 刷 内 分 一 QOL調査費用	122,572	0	0	122,572
事 特 定 学 研 人 間 印 刷 内 分 一 QOL調査費用	1,389,231	0	0	1,389,231
事 特 定 学 研 人 間 印 刷 内 分 一 QOL調査費用	1,143,067	0	0	1,143,067
事 特 定 学 研 人 間 印 刷 内 分 一 QOL調査費用	0	0	0	0
事 特 定 学 研 人 間 印 刷 内 分 一 QOL調査費用	2,799,495	0	0	2,799,495
事 特 定 学 研 人 間 印 刷 内 分 一 QOL調査費用	570,000	0	0	570,000
事 特 定 学 研 人 間 印 刷 内 分 一 QOL調査費用	0	0	0	0
事 特 定 学 研 人 間 印 刷 内 分 一 QOL調査費用	18,186	0	0	18,186
事 特 定 学 研 人 間 印 刷 内 分 一 QOL調査費用	35,625	0	0	35,625
事 特 定 学 研 人 間 印 刷 内 分 一 QOL調査費用	804,425	0	0	804,425
事 特 定 学 研 人 間 印 刷 内 分 一 QOL調査費用	32,492	0	0	32,492
事 特 定 学 研 人 間 印 刷 内 分 一 QOL調査費用	27,383	0	0	27,383
事 特 定 学 研 人 間 印 刷 内 分 一 QOL調査費用	129,166	0	0	129,166
事 特 定 学 研 人 間 印 刷 内 分 一 QOL調査費用	24,559	0	0	24,559
事 特 定 学 研 人 間 印 刷 内 分 一 QOL調査費用	30,731	0	0	30,731
事 特 定 学 研 人 間 印 刷 内 分 一 QOL調査費用	317,979	0	0	317,979
事 特 定 学 研 人 間 印 刷 内 分 一 QOL調査費用	283,850	0	0	283,850
事 特 定 学 研 人 間 印 刷 内 分 一 QOL調査費用	525,099	0	0	525,099
経常費用計	39,338,696	2,799,495	0	42,138,191
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 25,997,195	93,389	0	△ 25,903,806
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 25,997,195	93,389	0	△ 25,903,806
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計				
(2) 経常外費用				
経常外費用計				
当期経常外増減額				
他会計帳簿前当期一般正味財産増減額				
他会計帳簿額				
当期一般正味財産増減額				
一般正味財産期首残高				
一般正味財産期末残高				
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額				
指定正味財産期首残高				
指定正味財産期末残高				
III 基金増減の部				
当期基金増減額				
基金期首残高				
基金期末残高				
IV 正味財産期末残高	178,102,305	7,233,373	0	185,335,678

貸借対照表

平成31年 3月31日現在

(単位:円)

科 目		当年度	前年度	増 減
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金		9,625,139	17,883,017	△ 8,257,878
未 収 入 金	未 有 価 証 券	19,341	16,011	3,330
前 払 費 用		255,276	218,808	36,468
		901,670	888,650	13,020
流動資産合計		10,801,426	19,006,486	△ 8,205,060
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
定 期 預 金		3,000,000	3,000,000	0
基本財産合計		3,000,000	3,000,000	0
(2) 特定資産				
退 職 給 付 引 当 資 産		7,428,000	7,071,750	356,250
積 立 預 金		170,804,535	187,853,129	△ 17,048,594
特定資産合計		178,232,535	194,924,879	△ 16,692,344
(3) その他固定資産				
構 築 物 品	築 備 金	2	2	0
什 器	備 金	4	4	0
數		1,772,500	1,772,500	0
長 期 前 払 費	用	55,168	71,718	△ 16,550
その他固定資産合計		1,827,674	1,844,224	△ 16,550
固定資産合計		183,060,209	199,769,103	△ 16,708,894
資産合計		193,861,635	218,775,589	△ 24,913,954
II 負債の部				
1. 流動負債				
未 払 費 用	未 預 金	975,649	380,757	594,892
預 り 金		122,308	83,598	38,710
流動負債合計		1,097,957	464,355	633,602
2. 固定負債				
退 職 給 付 引 当 金		7,428,000	7,071,750	356,250
固定負債合計		7,428,000	7,071,750	356,250
負債合計		8,525,957	7,536,105	989,852
III 正味財産の部				
1. 基金				
基 金		0	0	0
2. 指定正味財産				
指 定 正 味 財 産		0	0	0
3. 一般正味財産				
(1) 代替基金		0	0	0
(2) その他一般正味財産		185,335,678	211,239,484	△ 25,903,806
一般正味財産合計		185,335,678	211,239,484	△ 25,903,806
(うち 基本 財 産 へ の 充 当 額)		(3,000,000)	(3,000,000)	0
(うち 特 定 資 産 へ の 充 当 額)		(178,232,535)	(194,924,879)	16,692,344
正味財産合計		185,335,678	211,239,484	△ 25,903,806
負債及び正味財産合計		193,861,635	218,775,589	△ 24,913,954

財務諸表に関する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物付属設備・・・償却年数10年による毎期均等償却を採用している。

器具備品・・・償却年数4年による毎期均等償却を採用している。

敷金等・・・契約に基づく償却額について、貸借期間による毎期均等償却を採用している。

尚、有形固定資産の最終償却年度は備忘価額として1円残すこととしている。

期中取得資産については、償却額を均等償却額の1/2としている。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有を目的とする債券であり、取得原価（償却原価法）をもって計上している。

(3) 引当金の計上基準

退職給与引当金は、当期末における職員の要支給額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

平成31年3月31日現在のリース残高は、2,761,992円である。

(5) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

3. 基本財産の総額は、金 3,000,000円である。

基本財産の増減額及びその残高は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
法人会計 定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合 計	3,000,000	0	0	3,000,000

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産	3,000,000	0	3,000,000	0
退職給付引当預金	7,428,000	0	7,428,000	7,428,000
学術集会準備資金	90,732,301	0	90,732,301	0
研究助成準備資金	34,184,758	0	34,184,758	0
人間ドック施設における前立腺がん検診実施状況調査準備資金	4,020,597	0	4,020,597	0
情報提供準備資金	15,471,724	0	15,471,724	0
印刷製本準備資金	13,217,832	0	13,217,832	0
パンフレット印刷準備資金	3,177,323	0	3,177,323	0
内分泌療法の影響の研究準備資金	0	0	0	0
コホート研究準備資金	10,000,000	0	10,000,000	0
抗男性ホルモン療法のQOL調査準備資金	0	0	0	0
合計	181,232,535	0	181,232,535	7,428,000

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（直接法により減価償却を行っている）固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	2,484,195	2,484,193	2
什器備品	924,165	924,161	4
敷金（敷金）	2,400,612	628,112	1,772,500
合計	5,808,972	4,036,466	1,772,506

6. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評 価 損 益	備 考
投資有価証券 (特定資産)	49,270,942			野村證券㈱ 30年国債
有価証券 (国債アキュム)	229,320	61,258,800	11,758,538	野村證券㈱ 30年国債
投資有価証券 (特定資産)	49,921,101			野村證券㈱ 30年国債
有価証券 (国債アキュム)	25,956	61,258,800	11,311,743	野村證券㈱ 30年国債
合 計	99,447,319	122,517,600	23,070,281	

7. 保証債務の偶発債務

該当する債権はありません。

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等はありません。

9. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、法人運営の財源に寄与するため、一定の格付け以上の安全な債券により資産運用します。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券（日本国債）であり、発行体の信用リスク、市場リスク（金利の変動リスク、為替の変動リスク及び市場価格の変動リスク）にさらされています。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

①資金運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資金運用規程に基づき行います。

②信用リスク、市場リスクの管理

債券については、発行体の信用情報や時価の状況を定期的に把握し、理事会に報告します。

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

振替額はありません。

1.1. 関連当事者との取引の内容

開示すべき関連当事者との取引はありません。

1.2. 資産除去債務

当法人は、事務所賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

1.3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書に関する注記

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産については、財務諸表に関する注記に記載しており、内容の記載を省略する。

2. 引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	7,071,750	356,250	0	0	7,428,000

貸借対照表内訳表

平成31年 3月31日現在

公益財団法人前立腺研究財団

(単位:円)

科 目	公益会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現 金	7,197,597	2,427,542		9,625,139
未 収	0	19,341		19,341
有 価	255,276	0		255,276
前 払	885,120	16,550		901,670
流動資産合計	8,337,993	2,463,433	0	10,801,426
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
定 期 預 金	0	3,000,000		3,000,000
基本財産合計	0	3,000,000		3,000,000
(2) 特定資産				
退 購 給 付 引 当 資 産	4,136,700	3,291,300		7,428,000
積 立 預 金	170,804,535	0		170,804,535
特定資産合計	174,941,235	3,291,300	0	178,232,535
(3) その他固定資産				
構 築 物 品	0	2		2
什 器 備	1	3		4
敷 長 期 前 払 費	0	1,772,500		1,772,500
	0	55,168		55,168
その他固定資産合計	1	1,827,673	0	1,827,674
固定資産合計	174,941,236	8,118,973	0	183,060,209
資産合計	183,279,229	10,582,406	0	193,861,635
II 負債の部				
1. 流動負債				
未 払 費 用 金	963,214	12,435		975,649
預 り 用 金	77,010	45,298		122,308
流動負債合計	1,040,224	57,733	0	1,097,957
2. 固定負債				
退 購 給 付 引 当 金	4,136,700	3,291,300		7,428,000
固定負債合計	4,136,700	3,291,300	0	7,428,000
負債合計	5,176,924	3,349,033	0	8,525,957
III 正味財産の部				
1. 基金				
基 金	0	0		0
2. 指定正味財産				
指 定 正 味 財 産 合 计	0	0		0
3. 一般正味財産				
(1) 代替基金	0	0		0
(2) その他一般正味財産	178,102,305	7,233,373		185,335,678
一般正味財産合計	178,102,305	7,233,373	0	185,335,678
(うち 基 本 財 産 へ の 充 当 額)	0	0		0
(うち 特 定 資 産 へ の 充 当 額)	(174,941,235)	(3,291,300)		(178,232,535)
正味財産合計	178,102,305	7,233,373	0	185,335,678
負債及び正味財産合計	183,279,229	10,582,406	0	193,861,635

事業計畫書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

公益財團法人前立腺研究財團
東京都新宿区西新宿一丁目12番12号

平成 31 年(2019 年)度事業計画書

【会議開催予定】

・定時評議員会	平成 31 年(2019 年) 06 月
・通常理事会	平成 31 年(2019 年) 05 月、2020 年 03 月
・臨時評議員会・理事会	必要に応じて隨時
・「前立腺シンポジウム」プログラム委員会	平成 31 年(2019 年) 09 月
・前立腺がん検診研究・人間ドック施設アンケート集計報告会議	平成 31 年(2019 年) 12 月
・「研究助成」に関する選考委員会	平成 31 年(2019 年) 12 月
・「前立腺シンポジウム」運営委員会	2020 年 02 月
・疫学研究倫理審査委員会	2020 年 03 月

【事業計画】

(1) 前立腺シンポジウム学術集会（自主事業）

年 1 回、国内外の研究専門家（泌尿器科、放射線科、病理学等）を対象に、開催の詳細をホームページに開示・泌尿器科学会雑誌への掲載をもって受講者を募り、専門的知識・技能等の普及、人材の育成を行う事業である。前立腺疾患の診断・治療の向上、均てん化に寄与する。シンポジウムの主テーマの設定については、前年度の開催会場において実施するアンケートの集計結果を参考に、シンポジウム運営委員会において決定される。シンポジウムの講演内容のすべてを泌尿器科専門誌に掲載する。また、同シンポジウムに参加され、得られた専門的知識等の講演内容をもとに全国の泌尿器科専門医等が各地域で開催される市民公開講座の講師を務め、講演することにより健康的な国民生活の実現に努める。

(2) 研究助成（公募）

前立腺疾患に関する基礎的研究及び臨床的・疫学的研究について、若手研究者を対象に、公募によって申請のあった研究課題について、必要資金の全部又は一部を助成する。年 1 回、ホームページに応募要項を開示及び泌尿器科学教室を有する国内の各大学の教授あて並びに併設する附属病院、特定機能病院等に応募要項を郵送する。すべての応募について有識者からなる選考委員会に諮り、助成の対象となる研究課題の推薦を受け、理事会で議決承認をもって最終決定する。

(3) 人間ドック施設における前立腺がん検診実施状況調査（自主事業）

年 1 回、公益社団法人 日本人間ドック学会の協力のもとに、人間ドック施設における前立腺がん検診の精度管理方法を構築する基礎資料とする目的で、人間ドック施設のうち検査項目に前立腺がん検査を導入する実施機関にアンケート調査票を配布する。回答の集計結果は、泌尿器科専門医及び医療統計の専門家による解析を加えたのち、報告書に取りまとめ協力いただいた実施機関に情報として提供する。また、検診研究(伊藤

班) 及び本調査の集計に深く関わっている先生方による報告会議を開催する。その会議において、医療統計の専門家が成果報告を公表している。全国の泌尿器科専門医等が各地域で開催される市民公開講座の講師を務め、成果報告をもとに、講演することにより広く社会一般に前立腺がん検診の普及啓発に努める。

(4) 情報提供（自主事業）

「がん」と診断された患者・家族の「がん医療情報」を求める情報源の第一位は検索サイトを利用したインターネットである。インターネット検索は、有益な情報源が上位表示されるとは限りません。当財団は、多くのがん啓発団体が連携し、一つのメディアとして情報発信を行うウェブサイトで、がん医療に関わる映像、セミナーの予定をシンプルに、ワンストップで受け取ることができる組織のキャンサーチャンネルに加盟し、インターネットで配信する科学的根拠に基づく「がん医療情報」を提供することに努めている。動画による組織紹介及び泌尿器科専門医、放射線科専門医による前立腺がんに関する情報提供を主体にキャンサーチャンネルを活用し、簡易に利用できるシステムからの情報で、広く社会一般に的確な情報を提供する。

(5) 学術図書等の刊行（自主事業）

公共性の高い社会的な活動として、わが国に増え続けている前立腺がんに対する罹患者数を減らすためには、前立腺がんに対する正しい知識と啓発が欠かせない。保健行政担当者向けに、時節に即した前立腺がん検診に関するトピックス等を特集した「前立腺がん検診学術ニュース」を刊行し、全国の自治体に送付する。住民検診実施時などに市民から寄せられる問い合わせ等に活用するとともにホームページ上に内容の要約を開示し、広く社会一般に公表する。

(6) パンフレット等の印刷（自主事業）

公共性の高い社会的な活動として、わが国に増え続けている前立腺がんに対する罹患者数を減らすためには、前立腺がんに対する正しい知識と啓発は欠かせない。一般市民向けに、前立腺がん検診についての最新情報をわかりやすく解説した「P S A検診受診の手引き」のパンフレット及び啓発用ポスターを印刷し、必要に応じて全国の自治体への送付並びに市民公開講座開催時の配布資料に提供するとともにホームページ上に内容の要約を開示し、広く社会一般に公表する。

(7) 前立腺微小がん発症と臨床がんへの進展の1次予防（化学予防）についてのコホート研究（自主事業）

食生活習慣因子と前立腺がんの発症リスクの関係を検証することを主目的とし、2つの前向きコホート研究から構成される。

研究1では、比較的若年層（主に40歳代）での微小がん発症（がんのイニシエーション）について、血清中イソフラボン濃度、一般的な食生活習慣（大豆イソフラボン・リコペンなど）の影響を、コホート研究により検証する。研究対象は35～44歳の人間ドックのP S A検診受診者で、ベースライン検診受診時の問診と血清中イソフラボン濃度を測定し、5～8年間追跡を行い、その間の微小がん発症については、代替え指標として、生涯の前立腺がん発症の高リスク因子である40歳代のP S A基準値2.0ng/ml以上

あるいは 3.0ng/ml 以上へ上昇、あるいは遊離型 PSA/総 PSA 比 (% f-PSA) が底辺（15%以下、10%以下に低下）する事象を用い、ベースラインあるいは経過観察時のイソフラボン濃度と PSA 上昇との関連性を検証する。また、問診により、幼少期、あるいは 20 歳代前半の食習慣とベースライン検診時のイソフラボン濃度との関連性、また PSA 上昇リスクとの関連性を検証し、食環境が 40 歳代における体内のイソフラボン環境、潜在的な微小がん発症に与える影響を探索することを目的とする。

研究 2 では、45 歳～54 歳の検診受診者の中で、PSA 基礎値高値例（前立腺がん発症高リスク群）と PSA 基礎値低値例（前立腺がん発症低リスク群）について、将来の前立腺臨床がん進展へ影響（がんのプロモーション）する因子を探索することを目的とし、ベースライン検診受診時の問診と血清中イソフラボン濃度を測定し、以降、5～8 年間追跡を行い、その間に同施設の人間ドック健診を受診した際の PSA 値の結果を調査し、期間中に PSA 値が基準値上限を超えた場合には、通常の人間ドックでの対応と同様に、泌尿器科専門医への精密検査のための受診を勧奨し、精密検査結果について調査を行う。本研究によって構築されたデータベースに含まれる血清中イソフラボン濃度、PSA 値の変化、問診結果は、食習慣と臨床的な前立腺がん発症の関連性について長時間の検証を行うデータベースの構築にもつながり、その医学的意義は大きいと期待される。これらの研究で得られた結果は、前立腺がんの化学予防についての端緒を開くことになる。本年度も、本研究の基礎データの構築に取り組むこととする。

主任研究者は、黒沢病院 院長 伊藤一人

(8) 前立腺がん死に対する PSA 検診の効果検証（自主事業）

前立腺がん検診の有効性を多角的に検証することを目的として、北海道・群馬県・広島県・長崎県で 2002 年度（長崎県は 2003 年度）から開始された対照研究（Japanese Prospective Cohort Study of Screening for Prostate Cancer; JPSPC）は国内外から重要な疫学研究と期待されている。対照研究のモデル地区では PSA 検診受診率を 60% 以上に上げることを目標とし、2011 年度で住民検診を中心とした、地域住民への積極的な PSA 検診介入を終了した。2020 年度中に、モデル地区では、検診受診者・精密検査受診者・がん発見症例・がん死症例とその転帰の記録が個人認識番号により全て連結され、対照地区に関しては、住民検診曝露率、年度別生検施行数、がん登録、がん登録症例の転帰に関するデータベースの構築が行われる。2019 年度より、群馬県内の前立腺がん検診データと、地域がん登録・予後情報との連結を行う研究が計画されており（2019 年度内に関係各所の倫理審査通過・UMIN への登録予定）、本研究における群馬コホートのデータとの連結も研究計画に盛り込む予定で、より信頼性の高いデータベースの構築を目指す。2020 年度以降に上記新規疫学研究と連携したデータベースの構築後に、統計学的解析により、1) 検診曝露率と転移がん進展リスク低下、がん死低下効果の関係、2) 検診開始年齢と転移がん進展・がん死リスクの関係、3) PSA 基礎値・検診間隔と転移がん進展・がん死リスクの関係、4) 検診の費用対効果比、5) 検診受診の有無・治療方法別の QOL の比較、などの極めて重要な疫学・臨床研究を行い、各項目の解析の結果を医学専門誌に公表する手段を講じる。

(9) キャンペーン（後援事業）

前立腺がんの正しい知識、「早期発見・適切治療」の大切さを国民にわかりやすく伝

えることの目的をもって、NPO法人前立腺がん啓発推進実行委員会 代表者 昭和大学江東豊洲病院外科系診療センター泌尿器科 教授 深貝 隆志先生が主催するブルークローバー・キャンペーンに対し、後援名義の使用承認を行っている。泌尿器科専門医や各界からのキャンペーンサポーターを募り、活動をより幅広いものとすることに協力している。ブルークローバー・キャンペーン時には必ず市民公開講座を開催している。市民公開講座の配布資料となる財団の刊行物、パンフレット等の提供とともにキャンペーン事務局のアドレスを財団ホームページにリンクし、前立腺がんに関する最新情報を国民に速やかに発信することに努める。

以上

正味財産増減計算書

第 35 期 会 計 年 度

自 平成31年4月 1日
至 令和 2年3月31日

公益財団法人前立腺研究財団
東京都新宿区西新宿一丁目12番12号

正味財產增減計算書

平成31年(2019年)4月1日から2020年3月31日まで

公益財團法人前立腺研究財團

(単位：円)